第４２回日比経済合同委員会　概要報告

日比経済委員会
２０２６年２月

１．開 催 日：２０２６年２月１８日（水）、１９日（木）
２．開催場所：グランドハイアット・マニラ（フィリピン）
３．テ ー マ：「７０年にわたる日比友好関係の構築 調和と繁栄、戦略的連携に向けた、より強靭な日比経済連携の基盤」
４．出 席 者：総勢１２９名

【日 本 側】柿木　真澄　代表世話人（丸紅株式会社取締役会長）
今井　誠司　共同代表世話人（株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役会長）
遠藤　和也　駐フィリピン共和国日本国特命全権大使
はじめ５５名

【ﾌｨﾘﾋﾟﾝ側】アルフレッドV.ティ委員長
(Chairman, Toyota Motor Philippines Corporation)
フェルディナンド A.フェレール共同委員長
(Chairman＆CEO　Gruppo EMS,Inc.)
ドリス テレサ マグサイサイ ホー共同委員長
(Magsaysay Group of Companies President & CEO)
フレデリック・ゴー財務大臣
ガルシア・アルバノ駐日フィリピン共和国特命全権大使
はじめ７４名

ティ委員長、柿木代表世話人、アルバノ大使、遠藤大使

５．概　　要：

日比国交正常化７０周年行事となる日比第４２回合同委員会は、フィリピン・マニラでの開催となり、両国合わせ１２９名が参加した。本会合では「７０年にわたる日比友好関係の構築 調和と繁栄、戦略的連携に向けた、より強靭な日比経済連携の基盤」をテーマに掲げ、遠藤和也大使、ガルシア・アルバノ大使を来賓に迎え、開会にあたりご挨拶をいただいた。基調講演では、フレデリック・ゴー財務大臣が登壇。第１セッションでは「日比経済 70 年の歩みを振り返って」、第２セッションでは「日比経済連携の推進を強化する有望な投資機会」、第３セッションでは「日比協業の成功事例: 耐性、進歩、競争力の証」、第４セッションでは「経済連携の推進：日比協力関係の新たな段階」をテーマとし、各分野における活発な議論が展開され、日比両国間のこれまでの経済関係から今後のさらなる協力の可能性に至るまで、多様な産業分野における日比経済連携基盤が確認された。

６．表　　敬：

フェルディナンド・マルコス大統領

（２月１８日　１４：００－１４：３０　マラカニアン宮殿）

本合同委員会開催に先立ち、マラカニアン宮殿を訪ね、フェルディナンド・マルコス大統領へ表敬訪問。冒頭、ティ委員長は、日本はフィリピンの揺るぎないパートナーであることに言及し、本合同委員会では国交正常化７０周年の節目に、経済・文化・人的交流のあらゆる面で協力を深化させたいと述べた。柿木代表世話人は、日本企業のフィリピン市場への高い関心に触れ、特に日本の中小企業の進出支援を希望した。

続いて、マルコス大統領は、日本との協力はフィリピンの発展に不可欠であり、長年にわたる日本企業の貢献に対し感謝を述べた。また、中小零細企業の市場拡大の鍵は「デジタル化」であり、日本との強力なパートナーシップに期待を示し、デジタル化や中小零細企業支援を通じた両国の未来は非常に明るいと展望した。

７．合同委員会：（２月１９日　９：３０－１６：３０　グランドハイアット・マニラ３階　グランドボールルーム）

（１）開会式

ティ委員長

ティ委員長は開会にあたり、日本が PEZA（フィリピン経済特区庁）への投資やインフラ開発の ODA でトップを占める現状を評価し、70 年にわたる両国の強固な友好関係を強調。今後の成長に向け、規制改革やデジタル化によって企業活動を後押しする環境を構築し、若くデジタルに強い人材を活かしていく方針を示し、エネルギー、AI、農業など多角的な分野で次世代に向けて両国間の協力関係をより高い次元へ引き上げたいと呼びかけた。

柿木代表世話人

柿木代表世話人は、本合同委員会はこれまでの協業の成功例を検証し、今後の経済連携や投資促進を目指していることに言及し、フィリピンは平均年齢２６歳という若く豊富な人材や高い英語力、政府による積極的な投資推進といった強みを持っており、日本企業にとって極めて魅力的な投資先として両国間の一層の連携強化に期待を寄せた。結びに本合同委員会が参加者のビジネス拡大や各分野の共創に資するものになるよう祈念した。

アルバノ大使

ガルシア・アルバノ特命全権大使より代読されたマルコス大統領の祝辞では、本合同委員会がこれまでの貿易経済の促進に多大な貢献をもたらしてきた功績を称えた。本合同委員会が金融、エネルギー、人的資源といった分野の課題に着目している点に触れ、生産性を向上させ、企業の成長を支援し、コミュニティに具体的な利益をもたらす分野への投資に注力してほしいと述べた。結びに、強いパートナーシップによる未来に向けて両国の友好関係の深化へ期待の意を示した。

遠藤大使

続いて、遠藤和也特命全権大使より代読された高市早苗首相の祝辞では、国交正常化７０周年を迎え、フィリピンを地域経済秩序の「要」と位置づけ、貿易・投資や開発協力、経済安全保障といった幅広い分野で戦略的な連携を強化していくと述べ、CREATE MORE 法による投資環境の改善を歓迎するとともに、本合同委員会における二国間経済をさらなる高みへ引き上げるための活発な議論に期待を寄せた。

（２）第１セッション

「日比経済７０年の歩みを振り返って」と題し、比側よりとリリア・デ・リマ フィリピン経済特区庁元長官、日本側より平野賢一ジェトロ理事が登壇。

<リリア・デ・リマ フィリピン経済特区庁元長官>

デ・リマ氏

両国間の７０年にわたる経済協力を振り返り、かつての敵対関係から相互尊重と信頼に基づく「黄金時代」へと発展した軌跡を強調。PEZA（フィリピン経済特区庁）の初代長官としての経験を交え、日本がリスクを負いながらも長期的な投資を行い、インフラ整備や１３０万人以上の直接雇用の創出に多大な貢献をしたことへの深い謝辞を述べた。結びに、永続的なパートナーシップには信頼が不可欠であると述べ、未来に向けてのさらなる投資と協力の継続を呼びかけた。

<平野賢一 ジェトロ理事>

平野氏

戦後賠償から現在に至る日比経済交流７０年を５つの期間に分けて説明し、両国が数々の経済危機やパンデミックを乗り越え良好な関係を築いてきた歩みを振り返った。人口増加と中間所得層の拡大により、日本企業にとってフィリピンが「作る国」から「売る国」へと変遷し、現在は製造業のみならず小売業やスタートアップなど多角的な進出が進んでいる現状と各分野でのジェトロの貢献内容を報告。今後の有望分野としてAIをはじめとするデジタル分野、エネルギー環境分野等を紹介した。さらに、日系企業が直面する課題として現地での税制運用の不透明さや行政手続きの複雑さを説明し改善を求めた。

（３）第２セッション

「日比経済連携の推進を強化する有望な投資機会」と題し、メルバ・エバンヘリスタ＝バルデス 比日経済委員会理事がモデレーターを務め、高島宏和 デンソーテクノフィリピン社長、矢野雅史 グローバルエッジキャリアーズ取締役、川口洋司 三越BGC館長、根来諭 Spectee取締役COOをパネリストに迎え討議が行われた。

＜高島宏和 デンソーテクノフィリピン社長＞

高島氏

自動車業界の大変革期において、ソフトウェアや電子機器の重要性が高まる中、同社はフィリピンの若く豊富な労働力と英語力を活かし、２０３０年に向けた人材増強を進めており、日比のスキルを融合させる「Fusion」活動では、１対１のペア制（タッグ制度）や言語の切り替えを通じて、対等なビジネスパートナーシップと円滑な異文化コミュニケーションを実現。さらに、経済的に困難な学生を自前で育成する「デンソーテクノアカデミー」を設立し、即戦力となるエンジニアの安定確保とフィリピン社会への貢献を両立させていると述べた。

＜矢野雅史 グローバルエッジキャリアーズ取締役＞

矢野氏

日本の労働市場で外国人労働者の比率が高まると予測される中、同社は日本国内で不足するAIや半導体、造船などの戦略的分野における高度専門人材の確保と育成に注力。フィリピンの高度人材が日本語試験の壁などで他国へ流出する現状を打破するため、日本の最新技術分野の魅力を伝え、英語ができる若手技術者を日本のコミュニティへ繋げる橋渡しを行っている。具体的には、次世代船舶の開発へのフィリピン人 CAD 技術者の採用や、無料の日本語オンラインレッスンの提供により、地方からの変革と日比間の雇用創出を推進していると述べた。

＜川口洋司 三越BGC館長＞

川口氏

三越BGCは２０２２年にボニファシオ・グローバル・シティ（BGC）に開業した大規模複合施設。開業後の顧客の声を反映し「Feel Japan, Experience Japan」をキーメッセージと設定。館内で販売する商品のみならず、日本を感じられる装飾や文化イベントに加えて、フィリピン人が日本への旅行で期待する「安全・清潔・フレンドリー」という要素も重点取組みと位置づけ、「日本へ旅する気分」を現地で提供している。一例として、日本の家事代行サービス会社と協力。日本へ派遣され、高度な清掃スキルと「おもてなし」の姿勢を習得したスタッフに、自国に帰国したのちモール清掃の監督をしてもらうことで、日本と同水準の清潔なモール運営を維持する試みをはじめた。

<根来諭 Spectee 取締役 COO>

根来氏

同社は東日本大震災をきっかけに設立された AI スタートアップであり、高度な技術で災害データを可視化し、社会のレジリエンスを高めることをミッションとしている。SNS やカメラ画像を AI で２４時間解析し、洪水や交通事故などの危機情報をリアルタイムで自治体や民間企業、報道機関へ提供することで、迅速な意思決定や物資輸送の支援を行っている。フィリピンでは JICA の支援を受けて国内初の AI 防災プラットフォームを展開しており、DICT（情報技術通信省）などの政府機関や地方自治体と連携して台風や火山活動といった自然災害への備えと被害の可視化に貢献していると述べた。

（４）第３セッション

「日比協業の成功事例：耐性、進歩、競争力の証」と題し、リチャード・アルバート・オズモンド比日経済委員会特別顧問がモデレーターを務め、セザール・コンシング アヤラ・コーポレーション社長兼 CEO、下田茂 丸紅フィリピン会社社長、ジューン・シェリル・カバル＝レヴィラ メトロ・パシフィック・インベストメンツ社副社長 CFO＆CSO、橋本正人 フィリピントヨタ自動車社長をパネリストに迎え討議が行われた。

<セザール・コンシング アヤラ・コーポレーション社長兼 CEO>

三菱商事と５０年以上にわたり、ココナッツオイルの輸出に始まり、いすゞ自動車との提携やマニラ・ウォーターを通じた水管理事業など、時代の変遷に合わせた多角的な協力関係を築いている。直近では三菱商事と提携し、通信大手 Globe 傘下である GCash に約５０億米ドルの価値を見出す投資を行うなど、異なる文化的背景であっても両国間で理解しあうことで連携できていると述べた。

コンシング氏

<下田茂 丸紅フィリピン会社社長>

下田氏

１９０９年の進出以来、マニラ麻の輸出から始まり、現在は医療、不動産、消費者金融、森林再生、電力、重機、鉄道インフラ、水道および下水道を含む幅広い分野で事業を展開・投資。DMCI グループやメトロ・パシフィックなどの現地パートナーとリスクを共有する戦略的なジョイントベンチャーを重視し、成功の鍵として「正・新・和」という企業理念を挙げた。結びにフィリピンの国造りに長期的に貢献するパートナーであり、今後も継続して支援していくことを表明した。

＜ジューン・シェリル・カバル＝レヴィラ メトロ・パシフィック・インベストメンツ社副社長 CFO＆CSO＞

レヴィラ氏

三井物産や丸紅、NTT ドコモなどの日本企業と連携し、高速道路、太陽光発電、病院運営、通信インフラといったフィリピンの根幹を支える事業を戦略的に推進。JICA や日本の大手銀行から多額の融資を受け、水道事業における無収水対策の設備投資を行うなど、日本の金融資本と技術支援を効果的に活用してインフラを改善。協力関係はフィリピン国内にとどまらず、日本の金融機関による信用状の発行を通じてインドネシアの高速道路買収を完了させるなど、より広範な地域での戦略的提携を実現していると述べた。

＜橋本正人 フィリピントヨタ自動車社長＞

橋本氏

１９８８年の創業以来､世代を超えた信頼関係に基づき､フィリピンの若い労働力と日本の規律を融合させることで､車両販売のみならずグローバルな部品供給拠点としても成長を遂げている。また､技術者養成学校を通じた人材育成や､アセアン初となるモビリティ・ソリューションハブによる地域課題解決など､フィリピン社会に根ざした多角的な貢献を続けていると述べた。

（５）第４セッション

「経済連携の推進：日比協力関係の新たな段階」と題し、フェルディナンド・フェレール共同委員長と渡辺哲也 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長が登壇。

＜フェルディナンド・フェレール 共同委員長＞

フェレール氏

フェレール氏は日比国交正常化７０周年という節目において、製造業、農業、人材育成の分野で強固な経済連携と長期的な投資を促進し、両国の経済を活性化させる重要性を強調。具体的には、日本の高度な技術とフィリピンの労働力を融合させる人材パイプラインの構築や、日本のスマート農業技術を導入した小規模農家の生産性と所得を向上させる取り組みについて説明。半導体分野では、企業誘致だけでなく、サプライチェーン全体への投資が重要であるとし、九州の半導体業界などと連携して２０３０年までに輸出額７００億ドルを目指すと述べた。

＜渡辺哲也 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長＞

渡辺氏

渡辺氏は、世界情勢の不確実性が高まる中で、経済強靱化を軸に日 ASEAN の連携をさらに強化していく重要性を強調した。具体的な協力分野として、①サプライチェーンの強靭化、②AI・科学技術・人的資本、③アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）、④社会福祉政策・シルバーエコノミーの４分野を挙げた。サプライチェーンの強靭化については、重要鉱物や半導体などの戦略分野の強化が重要であると指摘し、ASEAN 域内各国の強みを生かした包括的なアプローチにより、日 ASEAN 全体で経済の強靭性を高めることができると述べた。また、フィリピン貿易産業省（DTI）との MOU を通じて、今年の ASEAN 議長国であるフィリピンが推進する優先経済成果（PEDs）の実現に向け、積極的に支援していく方針を示した。

（６）基調講演

フレデリック・ゴー財務大臣

基調講演では、フレデリック・ゴー財務大臣が登壇。冒頭、日比外交関係樹立７０周年の節目に際し、日本が最大の ODA 供与国としてフィリピンのインフラ整備等に対し長年連携してきたことに触れ、今後も日本の技術をもとに持続可能な経済成長を目指すと述べた。フィリピン経済は世界平均を上回る堅調な成長を維持しており、インフレ抑制や債務管理の成功、海外送金や BPO 産業の拡大を背景に、今後も高い成長率が予測されていると述べ、投資促進に向けた具体的な政策として、税制優遇措置（CREATE MORE 法）、官民連携（PPP）の強化、外資による土地リースの５０年から９９年への延長、新土地通行権法によるインフラ整備の迅速化、資本市場効率化促進法（CMEPA）といった、ビジネス環境を改善する５つの重点施策を提示した。さらに、２０２６年に向けた大規模なインフラ計画や日比経済連携協定（JPEPA）の更新、観光活性化のためのビザ緩和など、さらなる市場開放と連携強化の方針を示した。最後に、フィリピンの若い労働力と日本の高度な技術を融合させ、両国が未来に向けて「かけがえのない戦略的パートナー」として共に発展していく強い決意を表明した。

（７）総括・閉会式

フェレール共同委員長

フェレール共同委員長は、閉会にあたり、日比国交正常化７０年の歴史と信頼関係を強調し、日本は最も信頼できる投資を行ってきたと述べ、半導体やデジタル、農業を含む多分野でのさらなる投資と技術協力を呼びかけた。また、フィリピンの若い労働力や経済特区の活力を背景に、両国の強固なパートナーシップを通じて、持続可能な成長とグローバルな競争力の強化を共に実現していく決意を表明した。

柿木代表世話人は、閉会挨拶として、本合同委員会が成功裏に終了したことに謝意を示し、フィリピン政府・経済界の投資促進に向けた強い決意とビジネスの可能性の大きさを実感できたと述べたうえで、次回日本で開催予定の合同委員会に向けたさらなる協力と参加を呼びかけた。

柿木代表世話人

８．比日経済委員会主催歓迎夕食会：
（２月１８日　１８：００－２０：００　ゴールデンバーグマンション）

レクト官房長官

マラカニアン宮殿周辺にある歴史文化遺産の邸宅、ゴールデンバーク・マンションにて夕食懇談会を開催。ラルフ・レクト官房長官、クリスティーナ・ロケ産業貿易大臣、ガルシア＝アルバノ大使、遠藤和也大使等、政界からも多数ご参加いただき、両国の活発な交流機会となった。両国参加者は夕食懇談会の前に、夕食会場に隣接する歴代大統領にまつわる展示を行うテウス・マンションを訪問した。

ティ委員長

柿木代表世話人

今井共同代表世話人

以上